



Title	国際学友会の成立と在日タイ人留学生：1932-1945の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映
Author(s)	河路, 由佳
Citation	一橋論叢, 129(3): 301-313
Issue Date	2003-03-01
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/10213
Right	

《研究ノート》

国際学友会の設立と在日タイ人留学生

— 1932—1945の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映 —

河 路 由 佳

1 はじめに

国際学友会は、1935年12月に外務省所管の文化団体として、中国人を除く外国人学生の保護善導を目的に設立された。19世紀末以来、在日外国人学生はそのほとんどが中国人で、留学生教育や留学生の世話をを行う機関や団体も専ら中国人学生を対象としていた。国際学友会の事業が「中国人を除く」留学生を対象に行われたのは、そのためである。設立後はイタリア・ポーランド・ドイツなど欧米諸国と積極的に協定を結んで交換学生・招致学生を受け入れ、その対象とする地域はアジアに限られるものではなかった。

それにも関わらず、国際学友会は「東南アジアからの留学生」のための機関であったと認識されることが多い¹⁾のは、1943・1944年度に南方特別留学生を受け入れたことが広く知られていることにもよるが、当初の「設立趣意書²⁾」に「諸外国特に東方諸国留学生の保護善導を図り…」と書かれているなど、アジア地域の留学生をとりわけ意識した表現が国際学友会側の資料に散見されることにもよる。

本稿では、1933年の終わりから1934年の初め、タイからの留学生の増加が外務省に組織的な対応の必要性を喚起したことに注目し、国際学友会の設立がそれをきっかけに実現し、日本の対タイ外交と深い関わりをもって事業が展開されたことを検証する。国際学友会は1935年に創立されて以来、1945年までの10年間に、その所管が外務省から情報局、そして大東亜省へと移ったが、それは対タイ外交の所管と同じ経路を辿ったものであった。

国際学友会が会館に寄宿させたり日本語教育や進学の斡旋をしたりした外国人留学生の出身地域は、ヨーロッパや南北アメリカを含む広い範囲に及ぶが、設立当初から敗戦まで一貫して受け入れのあったのは、タイ人学生のみであり、人数の上でも最多であった。学生のみならず関係者の人的交流も含めて、国際学友会はタイと密接な関わりを持っていた。

本稿は、この点に注目し、中国を除く全世界の独立国を対象とした国際文化事業として始まった国際学友会における留学生教育が、「大東亜共栄圏」建設を目的とする日本の軍部

主導の留学生事業に呑み込まれてゆく過程を解明しようとするものである。

なお、本稿では、資料の引用に際して特別の事情のないかぎり、漢字の字体を常用字体に改めて示す。また、年号は原則として西暦で示すこととする。

2 先行研究と本稿の位置付け

本稿のテーマに関連する先行研究として村田翼夫(1978)はタイ人の日本留学の始まり、そして昭和期の人的交流の増大について、タイの事情を辿りながら述べている。市川健二郎(1994)は、日泰文化協定をめぐって1945年の破綻に至る日本側とタイ側の意識のずれを検証している。Thamsook Numnonnda(1978)は、1938年12月から1944年7月までタイの首相を務めたピブーンの家国建設を日本へのまなざしを軸に分析している。Bruce E. Reynolds(1991)はこの時期の日本の対タイ文化事業について1933年から1941年を日本の対タイ文化事業の展開期、1942年から1943年の初めを「大東亜」の新文化建設期、1943年5月から1945年8月までを野望の崩壊の時期と区分して考察している。

盛んに推進された日タイ文化交流の日本語教育への現れについて、長谷川恒雄(2000)は、1938年のバンコク日本文化研究所における日本語教育計画において日本語教育の日本国内とタイの連携、ネットワーク化が企画されていたことを明らかにした。

この時期の国際学友会は、「非漢字使用圏」出身の留学生のための日本語教育を初めて組織的に整えたことに功績がある。筆者はその日本語教育事業に関して河路由佳(1996・1997・2000)で考察を展開してきた。河路(2001)では、同じ時期の在日中国人留学生について調査研究を行った。河路(2002)においては、国際学友会の仕事を「国際文化交流」の角度から考察した。

以上のような成果をふまえ、本稿では日タイ関係を軸に据え、その日本に於ける留学生事業との関わりについて新たな議論を展開することを意図している。

3 1920年代から敗戦までの中国人留学生の状況

19世紀の末から敗戦まで、日本で学ぶ留学生のほとんどを中国人が占めていた。清国末期の中国側の事情から中国人留学生が大量に来日したという現実が先にあり、日本はそれに対応する形で制度等を整えた。中国人留学生のための教育機関が次々と設立され³⁾、1918年、中国人留学生受け入れ機関、日華学会⁴⁾が創立された。

1917年以降、日本は「対支文化事業」と称して中国大陸における中国人教育事業を推進した。上海・北京・広東など重要地点で学校の設立・運営を展開し、それと連動する形で、日本への留学も、1920年代には日本政府が積極的に支援するようになった。が、中国では、日本の「文化侵略」を糾弾する抵抗運動も盛んになった。両国政府の管理のもと、1937年の6月1日現在では約六千人の中国人留学生が日本で学んでいたが、同年7月、盧溝橋事

件をきっかけに日中戦争が全面化すると、中国人留学生の九割が帰国、10月には中華民国駐日留学生監督所も閉鎖されるにいたった。

以後も日本政府は中国人留学生を積極的に援助し続けるが、その対象は日本の「傀儡政権」であった「満州国」と汪兆銘政権に収斂される中華民国の「傀儡政府」を経由して来る学生に限られることとなった。

4 立憲革命後のタイと満州事変後の日本

タイでは1932年6月24日の立憲革命⁵⁾後、12月10日に恒久憲法が公布された。憲法第三条には、大日本帝国憲法第三条から「天皇は神聖にして侵すべからず」の規程を借用してそのまま採用した。隣国を植民地支配するイギリス・フランスからの干渉の可能性に脅かされているタイが、独立を維持してゆくために同じアジアの独立国である日本の立憲君主制に関心を寄せていたことがわかる。その後もタイでは政変が続くが、太平洋戦争の終結までの時代に実権を持った政治家ピブーンは特に日本との関わりが深い人物であった。

1933年2月、日本の満州国建国に関する国連の表決でタイは棄権を表明した。国内に華僑を多く抱えるタイは、日中のどちらに憎まれても国家の利益に反する結果を生むことを考え逃避的な考慮から棄権したのだったが、日本側はこれを親日行為と受け止め、国際的孤立の中で、英米に対抗する東亜新秩序を建設してゆくためのパートナーとしてアジア唯一の独立国タイと手を組んでいこうという風潮が高まった。その後1933年6月の軍事クーデターに際しては、ピブーンらは日本公使館に武器の援助を求めた。人民党指導者は日本の力を借りて英仏の干渉を牽制しようとしたのである。タイも日本も自国の独立維持と文化・経済の振興のために互いを必要としたのだった。

ピブーンは1934年9月に国防相に就任。1938年12月には首相に就任した。1940年6月には「日本タイ間の友好関係の存続及び相互の領土尊重に関する条約」が結ばれ、1941年3月、タイ仏国境紛争問題が日本の調停によって妥結し、タイは失地回復をした。ピブーン政権は1941年8月に「満州国」を承認し、1941年12月、日本の第二次世界大戦参戦を受けて1942年1月には米英に宣戦布告、日本と共に太平洋戦争を戦う形となった。ピブーンは1942年には自分を国民国家建設のための絶対的な指導者として日本の天皇になぞらえるかのような発言さえしている⁶⁾。

しかし、太平洋戦争がはじまると日本軍はタイに進駐し、占領地同様の扱いをするようになったため、タイ側の日本への期待は失われた。1944年7月にピブーン政権が破綻し新政権が変わると、それまで築かれた親密な日タイ関係も冷めていき、日本の敗戦で太平洋戦争が終結すると、タイはただちに対英米宣戦布告は日本の圧力によるもので無効である、との宣言を出し、敗戦国扱いを免れた⁷⁾。続いてタイ政府は、それまでに結ばれた一切の対日関係条約協定の廃棄を通告した。1932年から太平洋戦争終結までの期間は、両国が特に

密接な関わりを持った時期であるといえる。

5 日本の「国際文化事業」の発展と国際学友会の設立(1935)

国際学友会と対タイ関係の関わりを論ずるのが本稿の目的であるが、その前に、国際学友会の設立が、日本の国際文化事業の一環としての必然性を有していたという時代背景を確認しておく必要がある。

1930年代は交通・通信手段の発達があり、世界的に国際交流が注目されやすい状況にあったが、特に日本では満州事変の後、国際的な孤立への危機意識から国際交流の重要性に注目が集まっていた。1933年1月から3月に開かれた第64回帝国議会で「国際文化事業局開設に関する決議案」が可決されて欧米諸国の「国際文化事業」への取り組みが調査され、1934年4月に国際文化振興会が創設された。翌1935年8月には外務省文化事業部に国際文化事業を管掌する第三課(1938年12月より第二課)が新設された。それまでの文化事業部の業務が「対支文化事業」に限られていたのを改め、世界に向けた「国際文化事業」に取り組む体制を整えたもので、国際文化振興会はこの管轄下におかれることとなった。「国際文化事業」の充実は、近代国家として欧米諸国と肩を並べるために取り組まれるべき国策だったのである。

国際文化振興会の目的は「国際間文化の交換、殊に日本及び東方文化の海外宣揚を図り、世界文化の進展及び人類福祉の増進に貢献すること⁸⁾」で、その事業内容に留学生関係の業務も含まれていたが、翌1935年、同じく外務省文化事業部によって国際学友会が設立されると、留学生関係の事業はすべて国際学友会に移された。同会は「学生を通し国際文化の交驩を図り、日本邦外国人学生の保護善導を図るを目的と⁹⁾」し、その事業内容は留学生の来日早々の困難の除去、宿舍の提供、日本語学習の援助、そして、全国の教育機関と連絡をとり、本人の志望に合った学校への入学斡旋に努めることなどであった。

6 国際学友会の設立とタイ人留学生

全世界の留学生を対象として設立された国際学友会であったが、その設立及び事業の発展の上でタイ国と特に密接な関係をもっていたことを次に検証する。

1934年に入って、日本留学を希望するタイ人学生が急増した。1934年3月13日付の外務大臣広田弘毅宛の公電¹⁰⁾で、在バンコク臨時代理公使宮崎申郎はシャム国(1939年9月23日に「タイ」と改称)の文部参議代理ブラ・プラサート(Phra Sarasasna Peabandh)が、「将来、当国より外国に派遣する留学生は主として本邦に送るべき方針を樹立せんとし」ていることを述べ、同じく同年4月25日付文書「シャム国留学生に関する件」でも「最近シャム国官民とも諸種の理由より学生を本邦に送らんとする傾向次第に著しくなりつつ」とあると報告している。同年11月1日付け在バンコク全権公使矢田部保吉の外務大臣宛文

書¹¹⁾では、現地の新聞紙上に掲載された日本留学を勧める記事の翻訳を送っている。その記事は、第一に欧米留学に比べて4分の1の費用ですむこと、第二に「日本の学界は最高の発達を遂げ毫も欧米に比して遜色なきのみならず特に日本は徳育及び文化向上に於て優秀なる成績を挙げつつある」ことから、日本留学は「国家の興隆に貢献すべき有為の青年を」多く生み出すであろうと勧めている。

この時期、タイ公使と外務省との間には留学生関係の文書が頻繁に交され、相次ぐ日本留学希望者の対応に追われている様子がうかがえる。1934年在タイ全権公使矢田部保吉は外務大臣広田弘毅に対して9月24日付公電で次のように要望した。

昨年以來、シャム人子弟の日本留学希望者続出の模様にして、現に昨年春以來留学の目的を以て本邦に渡航するシャム人学生に対し当館に於て旅行券査証を与へたるもの25名以上に上り居り、最近の傾向を察するに、今後ますます増加せんとするもの如くなり。(中略)最近の情勢に適応するためには、本邦において至急適當なる保護指導機関を設け、シャム人学生をして該機関をたよりに渡日せしめ、その宿所、希望学校の選択、入学手続き、日本語の予習等に付、該機関のあつせんに待たしむることとするは是非必要なり¹²⁾。

東亜局第一課長・守島伍郎は外務大臣あてに、この件を報告するにあたって「早晚何とかするを要する義なるにつき、特に考慮に止められんことを切望す」と書き添えている。

守島伍郎は矢田部保吉と共に国際学友会との関わりの深い人物で、国際学友会の設立について、後に次のような手記を残している¹³⁾。

私は昭和5年11月から11年3月まで外務省の東亜局第一課長であった。東亜局は東亜に於ける独立国を主管することになって居った。終戦後にアジアにも沢山の国が独立したが当時東亜で独立国は日本の外は中国とタイ国だけであった。満州事変後満州国が出来たが、私が東亜局の課長に就任した時はそれもなかった。

昭和6年9月満州事変がおこり、それが国際連盟の問題になって、日本はとうとう昭和8年4月に連盟脱退の通告をした。(中略)そのあと……多分8年の後半期、あるいは9年の初め頃からであるが、タイ国の青年の日本に留学して来るものが急に目に見えて増してきた。その以前は1年に1人か2人位しか来なかったのであるが、9年、10年と1年に10人以上来るようになった¹⁴⁾。

それで東亜一課ではこういう学生が日本に着くという通知がバンコックの日本公使館から来ると、例えば神戸なり東京駅なりに課員を派遣して万端の世話をしたものが、しまいには東亜一課が仕事の片手間にこういうことをやっているのでは仕方がない、やはり日華学会のように外務省の外郭団体を作ってそれが専門にこういう留学生の世話に当らなければならないということになり、たびたび課長会議なんかを開いて相談した結果タイ国の学生だけではなく世界中の各国から来る留学生の世話をする機関を作ることになったのである。但し中国の学生に関しては大正7年以來日華学会と

いう外務省の外郭団体がレッキとして存在していたから、国際学友会からは中国学生は除くということになった。

外務省外交史料館文書では、タイ公使と外務大臣の間に行われたタイ人留学生に関わる文書のやりとりのあとに国際学友会の設立に関わる資料が綴られている。守島のこの手記は、そのことにも符合しており、国際学友会の設立の直接のきっかけが急増したタイ人留学生への対応にあったことを示す当事者の証言として読むことができる。

村田(1978)は「タイ留学生のための特別な日本語学校や保護指導機関は、結局設立されなかった¹⁵⁾」と述べるが、タイ留学生専用ではなかったものの、その一つの実現として国際学友会の設立があった、というのが本稿における指摘である¹⁶⁾。

1936年2月に、日本で初めて多国籍の留学生を一所に収容すべく計画された国際学友会館が完成した。初期に入館した学生の出身地はタイ・インド・フィリピン・アフガニスタン・インドネシア(蘭領印度)¹⁷⁾・コロンビア・メキシコ・ビルマ・アルゼンチン・ブラジル等であったが、常にタイの学生が最も多かった¹⁸⁾。その後、日本語教育が充実、発展し1938年度から1944年度までの学籍簿が国際学友会に保管されているが、390名中111名がタイ人学生で、これも最多数である。特に205名の「南方特別留学生」を除くと、185名中99名をタイ人学生が占めていた。学籍簿の記載によると、1938年から1941年にかけて国際学友会で日本語を学んだタイ学生のほとんどが在日タイ公使館から紹介されてきた私費留学生であった。

7 国際学友会の行政的位置付けの変化と日タイ関係の展開

国際学友会は、外務省の国際文化事業部の管轄下に中国を除く全世界の独立国を対象として設立されたが、1937年に日中戦争が始まり、1939年にヨーロッパで第二次世界大戦が始まるという緊張した国際環境に際して1940年12月に第二次近衛内閣によって情報局が設置されると、外務省第二課の国際文化事業の多くがそうであったように、情報局に移管され、同時に財団法人としての認可を受けた。この移管は、国際親善を目的とする「国際文化事業」から、新体制運動を推進するための「対外文化工作」へと国際学友会の行政的位置付けが変化したことを表す。さらに、1942年11月1日に大東亜省が発足すると、その所管地域を対象とする対外文化事業は大東亜省に移管されることとなり、国際学友会もこれに該当するとされたが、そのほかの地域からの留学生も扱っていたことから情報局との共管となった。この後の国際学友会は「東亜の指導者」の養成を目的とする南方特別留学生の受け入れが主たる業務となった。この10年間の国際学友会を、所管の変化を基準に時期区分すると以下ようになる。

第一期 外務省所管の時期(1935年12月—1940年12月)

第二期 情報局所管の時期(1940年12月—1942年11月)

第三期 大東亜省と情報局の共管の時期（1942年11月—1945年8月）

所管の変化は、即ち日本の留学生事業の行政的位置付けの変化を表わし、国際学友会で扱う留学生の出身国もそれに応じて変化したが、唯一関係を持ち続けたのがタイであった。対タイ外交の所管が、国際学友会の所管の変化と同期していたのである。

国際学友会が第一期の時代に招致学生・交換学生として受け入れた留学生は、アフガニスタン・イタリア・ポーランド・フランス・ドイツ・イギリス・インド・日系米人・メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・ペルー・ボリビア・ウルグアイの学生であった。この時期も最も人数の多かったタイの学生は、一部のタイ国政府派遣学生を除いて私費留学生であった。国際学友会とタイ文部省の間に日タイ学生交換協定が成立したのは第二期にあたる大戦中の1942年2月のことである。この時期には仏印（ベトナム）との協定も新たに結ばれて招致学生・交換学生の受け入れが始まる。第三期に行われたのは「南方特別留学生」の招致で、1943・1944年度に（当時の名称で）マライ・スマトラ・ジャワ・ビルマ・フィリピン・セレベス・南ボルネオ・セラム・タイ・北ボルネオから205名を受け入れた。ここにタイが含まれていることは、タイの所管がタイ側の抵抗にも関わらず大東亜省に移されるに及んで、その扱いが外務省時代の欧米諸国と同列の独立国としての扱いから、アジアの占領地と同等の扱いになっていることを示している。

外務省文化事業部は1938年度から対タイ文化事業を積極的に推進した。タイ国内の日本語教育の充実を図ろうと準備を始め、1939年3月バンコク日本語学校が開校した。国際学友会で日本語を教えていた鈴木忍¹⁹⁾は1941年7月外務省文化事業部からこのバンコク日本語学校に派遣された。1943年2月に、バンコクに日本文化会館が設置されると、国際学友会の事務の総主事をしていた国友忠夫がバンコク日本文化会館の教育部長として赴任した。初代館長は外交官として経歴を積んできた柳沢健であったが、政府の対タイ文化事業に危惧を抱き、「かつて支那人はわが文化の対支工作を目して『文化侵略』なりとなした。われ等の対タイ文化活動が再びこの汚名を蒙ることを予は避けたい。無理強いを特に文化事業においては禁物だ²⁰⁾。」と、繰り返し警告を行っている。

1943年度の南方特別留学生は、1943年の2月頃に発せられた陸軍省軍務局長の命に従って学生の選抜が行われた。陸軍の所管するマライ・スマトラ・ジャワ・ビルマ・フィリピン・北ボルネオでは学生の選抜から留学前の準備教育まで陸軍が担当し、海軍の所管するセレベス・南ボルネオ・セラムは海軍が選抜を行ったが、タイではバンコク日本文化会館が選抜・日本語予備教育を担当した。陸海軍の南方特別留学生は1943年夏、国民服を着用し軍人に伴われ整列してやってきたが、タイからの留学生は遅れて1944年3月末、元国際学友会の日本語教員であった鈴木忍に引率されてやってきた²¹⁾。

8 タイ人留学生と日本語教育

日本留学には日本語の習得が前提であることは、当初よりタイ人の間で理解されていた。1934年3月13日付けの文書で在バンコク臨時代理公使宮崎申郎は、シャム国文部参議代理ブラ・プラサートからの質問として「学習に必要な日本語を最迅速に修得する必要がある所、この目的を達すべき最良の方法は如何²²⁾」と外務大臣宛に問い合わせたが、外務省は4月10日付けで「日本語の修得は勉学と併行すべく特に準備の必要はなかるべきやの一応の見込みなり」と答え、調査ののち5月3日付けで「個人教授を受くるか又は日語文化学校²³⁾に通学すること可然」と答えている。中国人対象の留学生予備教育機関が実績をあげていたにも関わらず、「非漢字使用圏」の留学生のための日本語予備教育に対するこの時点での外務省の認識は鈍いものであった。

1936年2月、国際学友会館の開館とほぼ同時に開講された日本語授業は、当初は止宿学生へのサービスとして午前中2時間の授業が行われるにすぎなかった。しかし、学生にとって日本語学習の必要性は高かったことから、この年の5月までに「昼夜共に教授及職員随時個人教授を行い日常会話・必要語を習得せしむると同時に日本の風俗・習慣・文化等に関し談話を交うる等補導に努め居るが結果良好にして学生の日語上達顕著なるものあり²⁴⁾」という状況になっていた。日本語教室は次第に教師の陣容を充実し、年を追うごとに発展した。1939年度には3学期制、学生の日本語能力別クラス編成が行われるようになると同時に、主任教授岡本千万太郎を中心に日本語教科書の編纂が始まり、1940年から1943年にかけて順次刊行された。編纂中の時期に、岡本(1942)は「もつとも多いのはタイ国の留学生で(中略)そのほかの国の留学生は、時局の関係で、数がだんだんすくなくなつて行き、新しくくるものはなくなつて行きつつある²⁵⁾」と書いており、専らタイ人留学生に教えながら教科書を作成していた様子がかがわれる。

「非漢字使用圏」からの留学生に対する日本語予備教育は、国際学友会によって初めて着手された。国際学友会では教材・教育法を研究・充実させ、「非漢字使用圏」からの留学生に対する日本語予備教育の組織化を図り、1943年4月、国際学友会日本語学校が「各種学校として認可を受けて開校した。

タイ日本間の日本語教育ネットワーク化計画も進められ、1939年の半ばを過ぎて国際学友会に入学した学生の中にはバンコク日本語学校などで基礎教育を受けてくる学生が増えてきた。特に鈴木忍が1941年7月に着任してからは、教材や教育法に国際学友会日本語学校のものが導入され、国内の教育との連続性は強化されていった。

国際学友会では、タイ人学生の日本語学習の便を図るため1941年11月に「日泰辞典」の編纂に着手、大西雅雄を中心とする辞典編纂部を編成して語彙調査を開始した²⁶⁾。

こうしてタイ人留学生を主に念頭において行われた国際学友会の日本語教育が組織的に

整備された後の日本語予備教育の様子は、『日本語』（日本語教育振興会）1943年4月号の国際学友会による「日本語教授三か月——タイ国招致学生の学習状況」に具体的に紹介されている。ここに報告されている学生は、日タイ学生交換協定による最初の招致学生6人で、彼等は全く日本語を学ばずに来日し、1942年10月に国際学友会に入学、1944年の3月まで国際学友会で日本語を学んで同年4月にそれぞれ進学していった。学籍簿の記録によると、一年半の学習で、予備教育に必要な到達レベルとされる中学校用の教科書や新聞を教材として使うレベルに達し、計画どおりの結果を実現しているといえる。

9 おわりに

戦時下に、「大東亜共栄圏」構想の実現のために推進された留学生事業は敗戦とともに目標を失い、占領軍の手によって関係団体は整理され、多くが解散した。

戦時中に南方特別留学生の教育を専らにしていたにも関わらず国際学友会が解散を免れたのは、GHQの民間情報教育局CIEの調査によって、全世界からの留学生を対象としていた創設当時の目的が認められたことによる、と金澤（1973）は説明している^{27）}。

本稿では、国際学友会の創設から敗戦までの10年間の事業が、その所管が外務省から情報局へ、そして大東亜省と情報局の共管へと推移する中で展開してゆく過程に、日本の対タイ外交や、タイ人留学生の存在が大きく関わっていたことを検証してきた。日本のタイに対する扱いが、欧米諸国と同じ独立国から、「東亜新秩序」を共に推進する「盟邦」へ、そして「大東亜共栄圏」を構成する東南アジアの占領地に準ずる扱いへと変わっていく中で、日本の留学生事業そのものが「国際文化事業」から「対外文化工作」そして自国中心の「文化侵略」へと連続的に変化してゆく過程が浮かびあがった。

創設から敗戦までの国際学友会の日本語教育の実績にはめざましいものがある。日本語教科書等は外務省時代からの構想が実現したもので、その成果は戦後に引き継がれた。この時期の国際学友会の日本語教育が大きな成果をあげたのは、留学生教育が国策として推進されたからこそその結果である。また、その「非漢字使用圏」出身留学生のための日本語予備教育の整備にあたって、主に当事者たちの念頭にあったのは、タイ人留学生であった。

- 1) 例えば、長谷川・平高（1985）に「アジアからの留学生の寄宿、日本語教育を目的に国際学友会発足（p.451）」、多仁（1995）には、「東南アジアからの留学生の日本語教育機関として国際学友会が発足した（p.184）」とある。後者は「国際学友会は1943年と翌年の1944年に大東亜省や陸海軍省から選抜された、東南アジア諸地域からの『南方特別留学生』を受け入れた。彼等は出身地別に寄宿舎にはいり、日本語や日本歴史を学習した」と続け、国際学友会が大東亜共栄圏建設事業を目的に設立されたかのような印象を与える。

- 2) 外交史料館文書「本邦における協会及文化団体関係雑件 国際学友会」より、同文書によると国際学友会は、「将来に於いては仏蘭西の『シテ・ユニヴェルシテール』北米合衆国の各大学に設けられたる『インターナショナル・ハウス』等、欧米列国に於ける斯種の施設に比し遜色なき設立完全なるものとなし、所期の目的を達成せむことを期す。」と説明され、欧米のモデルを目標とした国家的な国際文化事業計画であったことがわかる。
- 3) 日華学堂・成城学校留学生部(陸士の予備校)・亦楽書院(のちに「宏文学院」)・早稲田大学清国留学生部など、他に速成教育を売り物にした粗悪な機関も多く生まれ、留学生らの非難の的にもなった。
- 4) 日華学会は、辛亥革命の際、帰国旅費を貸与するなど留学生を支援するため日本の実業家が作った留学生同情会の資金を譲り受けてできたが、1921年には政府に認可された法人組織となった。
- 5) タイでは長く王政が行われていたが、立憲政治をめざして結成された人民党は、1932年6月24日、国民革命を起こした。彼等はそれから4日間で立憲君主制の樹立を果たした。
- 6) Thamsook (1978) p 237に引用されている The Minutes of Cabinet's Meeting, no.20/2485.25 Apr.1942。「日本人には指導者として天皇がいる。我らタイ人にはそれが無い。あるのは国民(nation)・宗教・王と憲法である。しかし国民はまだ未来像でしかなく、宗教も十分に厳肅なものとはいえない。王はまだ幼くて写真でしか見ることができないし、憲法はまだノートに過ぎない。もし、国(country)に問題が起きたときには頼るべき何も持っていない。だからこそ、私はすべての人にこの私に従ってほしいと願うのだ。(訳：河路)」
- 7) 戦争中から英米に住むタイ人活動家を中心に「自由タイ」運動が地下で英米とつながっており、その巧みな二重外交が功を奏したものだか、在日タイ人学生はこの運動に関わっていないと見られている。
- 8) 「財団法人国際文化振興会設立経過及昭和9年度事業報告書」(1935) pp.17-18
- 9) 「国際学友会会則」(1935) 第三条
- 10) 外務省外交史料館文書「在本邦各国留学生関係雑件タイ国の部」より「シャム国文部参議代理子息渡日方に関する件」
- 11) 外務省外交史料館文書「在本邦各国留学生関係雑件タイ国の部」より「暹羅人の日本留学鼓吹に関する暹字新聞論調報告の件」
- 12) 外務省外交史料館文書より「留日シャム学生の為にする保護指導機関の設置の急務に関する件」。矢田部保吉は1940年6月から1944年3月まで国際学友会の専務理事を務め、1942年1月にはタイ国文部省と国際学友会間に「日・タイ両国学生交換協定」を締結し、タイ国学生招致及び見学団交換のとりきめを成立させるなど国際

学友会においてもタイとの間に積極的な働きをした。

- 13) 守島伍郎「国際学友会創立経過」(国際学友会「月報」1985年5月, pp.1-2). 守島は外務省で、国際学友会の設立に関わり、1947年から1965年まで国際学友会の理事長を務めた。
- 14) 1934年と1939年のタイ人の海外留学生数を示す。1934年の数字は村田(1978) p.192. 1939年の数字は『タイ国概観』(1940, 日本タイ協会, pp.143-144)による。

	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	日本
1934	53	23	6	8	16
1939	53	16	5	3	114

- 15) 村田翼夫(1978) p.197
- 16) 既に1927年近衛文麿を会長として設立されたシャム協会は目白にシャム学生会館を持ち、これに加えて1935年にはタイ国留学生の親睦助成を目的の一つに掲げた三井タイ室、タイ国留学生寄宿舎も運営する名古屋日タイ協会、同じく神戸日タイ協会も相次いで設立されている。タイ人留学生のための全寮制の学園として計画された日泰学院は1943年12月に160名収容の本館が完成し、南方特別留学生の宿泊施設として使われたが、教育施設としての機能が完成しないうちに終戦を迎えた。
- 17) 「外務省文化事業部執務記録」では1936年度から1938年度まで「蘭領印度」、1939年度は「インドネシア」と記載している。国際学友会の内部資料ではインドネシアという名称が主に使われていた。
- 18) 1936年度は35名中の14名、1937年度は47名中の17名、1938年度は45名中15名である。同国人が1人とか2人という学生の多い中ではタイ人の数の多さは目立っている。
- 19) 鈴木は1943年7月にはバンコク日本語学校長に就任した。終戦後、バンコク日本語学校長を辞任し帰国する。戦後再び国際学友会で日本語教育が復活すると教師として戻り、戦後の教科書の作成はじめ同校の日本語教育を率いた。後に東京外国語大学付属日本語学校主任、日本語教育学会の設立に尽力するなど、戦後の日本語教育の中心的人物となった。
- 20) 柳沢健(1942)『泰国と日本文化』(不二書房) p.62
- 21) 金沢謹(1973)『思い出すことなど』(国際学友会) p.79. タイからの1943年度南方特別留学生は実質的に1944年度の留学生として扱われることとなり、1944年度の新たな選考は行われなかった。
- 22) 外務省外交史料館文書「在本邦各国留学生関係雑件 タイ国の部」より。
- 23) 松宮弥平がキリスト教の伝道師として1893年、米国人宣教師に日本語を教えはじめたことに起源をもつ、欧米人宣教師を中心とした「非漢字使用圏」出身の成人学

習者を対象とする日本語教育機関。

- 24) 外務省外交史料館文書「各国留学生関係雑件タイ国の部」より「昭和11年2月～5月 国際学友会館状況報告」
- 25) 岡本千万太郎(1942)「留学生の国語教育」(『国語文化講座 国語進出編』朝日新聞社) p.173)
- 26) この辞典編纂部の仕事は辞典の完成に結実しなかったが、奥野金三郎が8万語におよぶ辞書原稿をほぼ完成させていたのを知った専務理事矢田部保吉は、これを国際学友会で出版することにした。1944年末に印刷所に入れ校正を済ませたところで印刷所に戦火が及び焼失したが、校正刷りをもとに1958年、奥野金三郎著・国際学友会監修『タイ日大辞典』(刀江哲院)が刊行された。
- 27) 金澤(1973)前掲書「戦後処理について」pp.93-108

(参考文献)

- 市川健二郎(1994)「日泰文化協定をめぐる異文化摩擦」(『大正大学研究紀要』第79号, pp.86-102)
- 河路由佳(1996)「戦前・戦中の在日留学生に対する直接法による予備教育用日本語教科書 国際学友会編『日本語教科書 基礎編・巻1～5』」(『文教大学 文学部 紀要』第10-1号, pp.121-156)
- 河路由佳(1997)「戦前・戦中の国際学友会における日本語教育事業」(『人間と社会』第8号, pp.73-122)
- 河路由佳(2000)「戦前の非漢字圏留学生に対する漢字教育と国字問題」(『木村宗男先生米寿記念 日本語教育史論考』凡人社, pp.135-147)
- 河路由佳(2001)「盧溝橋事件以後(1937～1945)の在日中国人留学生」(『一橋論叢』第126巻 第3号, 日本評論社, pp.93-99)
- 河路由佳(2002)「戦時期の在日留学生用教科書から発信された国際文化交流」(『国際文化交流と日本語教育——きのう・きょう・あす』凡人社, pp.86-97)
- Goodman, Grant K(1991)“Introduction”(Goodman Grant K. ed. “Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2” St.Martin’s Press, New York, pp.1-6)
- 国際学友会(1986)『国際学友会50年史』
- 多仁安代(1995)「日本語教育の歩んできた道」(遠藤織枝編『概説 日本語教育』三修社, pp.180-200)
- 長谷川恒雄・平高史也(1985)「日本語教育史年表」(木村宗男編『講座 日本語と日本語教育 第15巻 日本語教育の歴史』明治書院, pp.440-466)
- 長谷川恒雄(2000)「バンコク日本文化研究所(1938)の日本語教育計画」(『日本語と

日本語教育』第29号, pp.1-20)

村田翼夫 (1978) 「戦前における日・タイ間の人的交流——タイ人の日本留学を中心として——」(『国立教育研究所紀要第94集 アジアにおける教育交流』国立教育研究所, pp.187-214)

Thamsook Numnonda (1978) "Pibulsongkram's Thai Nation-Building Programme during the Japanese Military Presence, 1941-1945" (*JOENAL OF SOUTHEAST ASIAN STUDIES*, pp.234-247)

Reynolds, Bruce E. (1991) "Imperial Japan's Cultural Programs in Thailand 1940-45" (Goodman Grant K. ed. "Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2" St.Martin's Press, New York, pp.93-116)

〔2002年10月10日受稿

2002年11月27日レフェリーの審査をへて掲載決定〕

(一橋大学大学院博士課程)